

# ●納期の特例についての申請書の記載例

市民税・県民税 特別徴収税額の納期の特例についての申請書

個人事業主の場合は  
記入不要です。

総社市長 あて	申請者	住所又は所在地	岡山県岡山市北区内山下〇-〇-〇		特別徴収義務者 指定番号	提出日 3年 6月 11日												
		氏名又は法人の 名称及び 代表者氏名	有限会社 ○×商店 代表取締役 △△ □□		法人番号	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5
		電話番号	086-226-XXXX															

○承認申請書 地方税法第 321 条の 5 の 2 の規定による給与所得等に係る特別徴収税額の納期の特例について承認を申請します。

特例の適用を受けようとする税額	3年 6月分以降の納期に係る市民税・県民税特別徴収税額 128,000 円					
申請の日前 6 ヶ月間の各月の給与の支払を受ける者の数及び各月の給与の支払い金額の合計 (臨時雇用している者については( )内に外書きで記入してください)	3年 5月	7人 ( 1人)	654,300円 ( 45,000円)	3年 2月	7人 ( 2人)	654,300円 ( 95,000円)
	3年 4月	7人 ( 1人)	654,300円 ( 45,000円)	3年 1月	7人 ( 2人)	654,300円 ( 95,000円)
	3年 3月	7人 ( 2人)	654,300円 ( 95,000円)	2年 12月	7人 ( 2人)	654,300円 ( 95,000円)
(一) 現に市税の滞納があり又は最近において著しい納入遅延の事実がある場合においてそれがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細 (二) 申請の日前 1 ヶ年以内に納期の特例について、その承認を取り消されたことがある場合には、その年月日	事業所全体での給与の支払を受ける者の人数を記入してください。総社市の従業員ではありません。					

○取消届出書 地方税法第 321 条の 5 の 2 の規定による給与所得等に係る特別徴収税額の納期の特例について取消を届出します。

納期の特例を取消する理由 (該当の数字に○をつけてください)	1. 納期の特例の必要がなくなったため 2. 総従業員数が 10 名以上となったため 3. その他 ( ) ※なお、承認を受けた納期の特例については _____年 _____月分から取り消します。
※処理欄	